

説明会 平成28年度財務報告書説明会

実施日 平成30年3月24日(土)14:00～15:30

講師 公認会計士 吉田 恵美 氏

参加人数 38人(会計士等関係者10人、市民28人)

回収 33枚(回収率86.8%)

(良い)A → E(良くない)

NO	質問内容	評価	人数	割合(%)
質問1	内容はいかがでしたか？	A	15	45%
		B	7	21%
		C	8	24%
		D	2	6%
		E	0	0%
		計	32	97%
(選んだ理由等)				
A	毎年参加しています。重要な項目である資産に集中し説明されてよかった。			
A	すごくわかりやすかった。			
A	関心がありました。税金の使い道、市(行政)の行く末が心配。			
A	財務報告書報告から市全体に関するディスカッションまで。非常に良いと思った。			
A	質疑応答が明瞭。			
A	財務全般にわたって説明していただきよかった。			
B	自分の勉強不足もあるのだが、十分に理解できなかった。			
C	今後年数を経る中で、経年比較や他団体比較が行われることを期待します。			
C	財務書類の詳細な説明も欲しかった。			
D	市民向けとしては難しい。			
無記入	講義の「内容」は2にあり、何の内容かわからないので回答不能。			

(良い)A → E(良くない)

NO	質問内容	評価	人数	割合(%)
質問2	講師の講義はいかがでしたか？	A	15	45%
		B	11	33%
		C	3	9%
		D	4	12%
		E	0	0%
		計	33	100%
(選んだ理由等)				
A	非常にわかり易い説明だった。			
A	わかりやすかったが、後半少し難解だった。			
A	基本的なところから説明していただきわかりやすかった。			
B	少し早口で、付いていくのが大変だった。			
B	上手に進めてくれた。			
B	全体としてよかったが、一部資料説明で分からなかった。			
C	60分ではよくわからない。			
D	特に市民である必要性は感じない。説明が難しい。公会計実務とは？			
D	早口で聞きづらかった。			
D	市民向けとしては更にわかりやすい言葉で説明したほうがよい。			

(分かりやすい)A → E(分かりにくい)

NO	質問内容	評価	人数	割合(%)
質問3	資料はいかがでしたか？	A	13	39%
		B	10	30%
		C	7	21%
		D	2	6%
		E	0	0%
		計	32	97%
(選んだ理由等)				
A	とても見やすかった。			
A	詳しく書かれていてよかった。			
A	ポイントがつかまれている非常に良い。			
B	3年間での推移、問題の指摘等があれば更に良いと思う。			
B	資料の数字が小さい。パンフの参照ページが記載されているとよい。			
B	ページ番号が小さい。見づらい。			
C	内容の理解に戸惑った。			
D	専門的で、市民には難しい。			
D	アバウトすぎてよくわからない。			
無記入	当日に資料を見ても、十分に理解・質問できないので、事前にHPで公開してほしい。質問も事前に送付できるようにしてほしい。質問の範囲はこの報告書に限定しないでほしい。			

NO	質問内容	評価	人数	割合(%)
質問4	時間はいかがでしたか？	長い	1	3%
		ちょうどよい	27	82%
		短い	4	12%
		計	32	97%
(選んだ理由等)				
長い	質問の時間が長すぎる。			
ちょうどよい	質疑の時間が長かったが。			
ちょうどよい	集中可能な時間。			
短い	質疑含めて2時間くらいが。			
短い	質疑の時間を30分伸ばしてほしい。			
短い	駆け足過ぎて理解できなかった。			

NO	質問内容	評価	人数	割合(%)
質問5	今後も公認会計士による財務報告書の説明会を実施したほうがよいと思いますか？	思う	31	94%
		思わない	2	6%
		計	33	100%
(選んだ理由等)				
思う	広報の説明だけでは不十分。			
思う	市民が一人でも多く、市の財政・行政について私見を持つべき。			
思う	会計のプロの視点から伝えるのは大きいと思う。			
思う	内容は職員でも可能だが説得力が違う。			
思う	第3者の立場からのわかりやすい説明で、よい機会である。			
思う	大変参考になりました。			
思う	市政を理解するには財政を理解することが不可欠のため。			
思う	市民の勉強の場となる。			
思う	市民が関心を持つためにも必要。			
思う	財政を知らなければすべて始まらない。政策作成集税でもっと活用すべきだと思います。例えば予算形成過程での活用が重要だと考えます。和光市はかなり前から行っています。			
思わない	この内容なら職員でも説明できるのではないかな。			
思わない	わかりやすい説明であれば、公認会計士に限らず、積極的に行ってほしい。			

ご意見	耐用年数が法定で規定せざるを得ないことは制度上ある程度理解できます。自治体の経費という考え方からすると企業と同じく経営目的となり、財務分析を別途実施してみて現状の実態により近い財政の健全性が判断でき、それをベースに政策の方針を検討できると思う。通常どこの企業も行っていることです。新公会計の活用としてはそれが一番政策形成過程で利用可能でしょう。
-----	--